

令和4年度

川崎市工業用水道事業会計決算書

議案第160号

令和4年度川崎市工業用水道事業会計の利益処分及び決算認定について

令和4年度川崎市工業用水道事業会計に係る利益を処分したいので、地方公営企業法第32条第2項の規定により議決を求めるとともに、令和4年度川崎市工業用水道事業会計決算について、同法第30条第4項の規定により、別紙監査委員の意見を付して認定を求める。

令和5年 9 月 4 日提出

川崎市長 福田 紀彦

目 次

1 令和4年度川崎市工業用水道事業決算報告書	6
2 令和4年度川崎市工業用水道事業損益計算書	12
3 令和4年度川崎市工業用水道事業剰余金計算書	14
4 令和4年度川崎市工業用水道事業剰余金処分計算書	16
5 令和4年度川崎市工業用水道事業貸借対照表	17
6 附属書類	
(1) 令和4年度川崎市工業用水道事業キャッシュ・フロー計算書	25
(2) 収益費用明細書	27
(3) 固定資産明細書	34
(4) 企業債明細書	38
7 令和4年度川崎市工業用水道事業報告書	49

令和4年度川崎市工業

(1) 収益的収入及び支出

収 入

区 分	予 算		
	当初予算額	補正予算額	地方公営企業法第24条 第3項の規定による支 出額に係る財源充当額
	円	円	円
第1款 工業用水道事業収益	7,884,457,000	0	0
第1項 営 業 収 益	7,711,179,000	0	0
第2項 営 業 外 収 益	173,258,000	0	0
第3項 特 別 利 益	20,000	0	0

※1 うち仮受消費税及び地方消費税 689,621,999 円

※2 うち仮受消費税及び地方消費税 915,151 円

支 出

区 分	予 算				
	当初予算額	補正予算額	予備費支出額	流用増減額	地方公営 企業法第 24条第3 項の規定 による 支 出 額
	円	円	円	円	円
第1款 工業用水道事業費用	7,456,268,000	219,643,000	0	0	0
第1項 営 業 費 用	7,290,293,000	219,643,000	0	△80,060,000	0
第2項 営 業 外 費 用	155,965,000	0	0	80,060,000	0
第3項 特 別 損 失	10,000	0	0	0	0
第4項 予 備 費	10,000,000	0	0	0	0

※1 うち仮払消費税及び地方消費税 456,719,368 円

※2 うち仮払消費税及び地方消費税 11,268 円

※3 地方公営企業法施行令第18条第5項ただし書きの規定による超過支出 15,817,019 円

用 水 道 事 業 決 算 報 告 書

額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	備 考
合 計			
円	円	円	
7,884,457,000	7,761,402,211	△ 123,054,789	
7,711,179,000	7,585,976,652	△ 125,202,348	※ 1
173,258,000	175,425,559	2,167,559	※ 2
20,000	0	△ 20,000	

額			決 算 額	地方公営 企業法第 26条第2 項の規定 による 繰 越 額	不 用 額	備 考
小 計	地方公営 企業法第 26条第2 項の規定 による 繰 越 額	合 計				
円	円	円	円	円	円	
7,675,911,000	0	7,675,911,000	7,092,211,790	0	583,699,210	
7,429,876,000	0	7,429,876,000	6,856,584,887	0	573,291,113	※ 1、3
236,025,000	0	236,025,000	235,626,903	0	398,097	※ 2
10,000	0	10,000	0	0	10,000	
10,000,000	0	10,000,000	0	0	10,000,000	

(2) 資本的収入及び支出

収 入

区 分	予 算			
	当初予算額	補正予算額	小 計	地方公営企業 法第26条の 規定による 繰越額に係る 財源充当額
第1款 工業用水道事業 資 本 的 収 入	円 785,651,000	円 0	円 785,651,000	円 126,000,000
第1項 企 業 債	627,000,000	0	627,000,000	126,000,000
第2項 補 助 金	158,641,000	0	158,641,000	0
第3項 固 定 資 産 売 却 代 金	10,000	0	10,000	0

※1 うち仮受消費税及び地方消費税

62,110 円

額		決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	備 考
継 続 費 通 次 繰越額に係る 財 源 充 当 額	合 計			
円	円	円	円	
0	911,651,000	276,023,842	△ 635,627,158	
0	753,000,000	126,000,000	△ 627,000,000	※企業債収入減額内訳
0	158,641,000	149,340,629	△ 9,300,371	(1) 翌年度へ繰下発行 する額 603,000,000円
0	10,000	683,213	673,213	(2) 不用額 24,000,000円
0				※ 1

支 出

区 分	予 算					
	当初予算額	補正予算額	予 備 費 支 出 額	流 用 増 減 額	小 計	地方公営企業法 第26条の規定に よる繰越額
第1款 工業用水道事業 資 本 的 支 出	円 2,212,175,000	円 0	円 0	円 0	円 2,212,175,000	円 520,432,250
第1項 建設改良費	1,567,426,000	0	0	0	1,567,426,000	520,432,250
第2項 企 業 債 償 還 金	639,749,000	0	0	0	639,749,000	0
第3項 予 備 費	5,000,000	0	0	0	5,000,000	0

※1 うち仮払消費税及び地方消費税 82,685,931 円

資本的収入額が資本的支出額に不足する額 1,333,880,008円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的
で補填した。

額		決 算 額	翌 年 度 繰 越 額			不 用 額	備 考
継続費	合 計		地方公営企業法	継続費	合 計		
通 次 繰越額			第26条の規定に よる 繰 越 額	通 次 繰越額			
円	円	円	円	円	円	円	
0	2,732,607,250	1,609,903,850	819,154,768	0	819,154,768	303,548,632	
0	2,087,858,250	970,155,580	819,154,768	0	819,154,768	298,547,902	※ 1
0	639,749,000	639,748,270	0	0	0	730	
0	5,000,000	0	0	0	0	5,000,000	

収支調整額 82,890,378円、減債積立金 639,748,270円及び過年度分損益勘定留保資金 611,241,360円

令和4年度川崎市工業用水道事業損益計算書

(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

(単位 円)

1 営業収益

(1) 給水収益	6,876,157,945	
(2) 受託工事収益	5,807,032	
(3) その他の営業収益	<u>14,389,676</u>	6,896,354,653

2 営業費用

(1) 原水費	3,355,487,413	
(2) 浄水費	1,108,452,710	
(3) 配水費	322,479,953	
(4) 給水費	33,338,852	
(5) 受託工事費	5,690,891	
(6) 総係費	328,706,682	
(7) 減価償却費	1,115,666,771	
(8) 資産減耗費	<u>130,042,247</u>	<u>6,399,865,519</u>

営業利益

496,489,134

3 営業外収益

(1) 受取利息及び配当金	142,766	
(2) 他会計補助金	18,599,030	
(3) 長期前受金戻入	113,749,618	
(4) 雑収益	<u>42,019,114</u>	174,510,528

4 営業外費用

(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	87,921,739		
(2) 雑支出	<u>83,445</u>	<u>88,005,184</u>	<u>86,505,344</u>
経常利益			582,994,478
当年度純利益			582,994,478
その他未処分 利益剰余金変動額			<u>639,748,270</u>
当年度未処分利益剰余金			<u><u>1,222,742,748</u></u>

令和4年度川崎市工業

(令和4年4月1日から

	資本金	資本剰余金		
		受贈財産 評価額	国県補助金	資本剰余金 合計
前年度末残高	19,462,466,281	0	40,714,290	40,714,290
前年度処分額	675,805,762	0	0	0
議会の議決による処分額	675,805,762	0	0	0
資本金への組入れ	675,805,762	0	0	0
減債積立金の積立て	0	0	0	0
処分後残高	20,138,272,043	0	40,714,290	40,714,290
当年度変動額	0	25	0	25
受贈財産の受入れ	0	25	0	25
減債積立金の取崩し	0	0	0	0
当年度純利益	0	0	0	0
当年度末残高	20,138,272,043	25	40,714,290	40,714,315

(注) この計算書における△表記は、減少、損失又は欠損を示すものである。

用水道事業剰余金計算書

令和5年3月31日まで)

(単位 円)

剰余金			資本合計
利益剰余金			
減債積立金	未処分利益剰余金	利益剰余金合計	
882, 583, 128	1, 362, 244, 538	2, 244, 827, 666	21, 748, 008, 237
686, 438, 776	△ 1, 362, 244, 538	△ 675, 805, 762	0
686, 438, 776	△ 1, 362, 244, 538	△ 675, 805, 762	0
0	△ 675, 805, 762	△ 675, 805, 762	0
686, 438, 776	△ 686, 438, 776	0	0
1, 569, 021, 904	(繰越利益剰余金) 0	1, 569, 021, 904	21, 748, 008, 237
△ 639, 748, 270	1, 222, 742, 748	582, 994, 478	582, 994, 503
0	0	0	25
△ 639, 748, 270	639, 748, 270	0	0
0	582, 994, 478	582, 994, 478	582, 994, 478
929, 273, 634	(当年度未処分利益剰余金) 1, 222, 742, 748	2, 152, 016, 382	22, 331, 002, 740

令和４年度川崎市工業用水道事業剰余金処分計算書

(単位 円)

	資本金	資本剰余金	未処分利益剰余金
当年度末残高	20,138,272,043	40,714,315	1,222,742,748
議会の議決による処分数額	639,748,270	0	△ 1,222,742,748
資本金への組入れ	639,748,270	0	△ 639,748,270
減債積立金の積立て	0	0	△ 582,994,478
処分後残高	20,778,020,313	40,714,315	(繰越利益剰余金) 0

令和4年度川崎市工業用水道事業貸借対照表

(令和5年3月31日)

(単位 円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有形固定資産

ア 土 地		571,711,857	
イ 建 物	3,269,289,897		
減価償却累計額	<u>△1,512,922,675</u>	1,756,367,222	
ウ 構 築 物	31,924,848,388		
減価償却累計額	<u>△20,567,611,561</u>	11,357,236,827	
エ 機 械 及 び 装 置	12,163,801,511		
減価償却累計額	<u>△7,661,834,562</u>	4,501,966,949	
オ 車 両 運 搬 具	1,043,946		
減価償却累計額	<u>△916,238</u>	127,708	
カ 工 具 器 具 及 び 備 品	105,607,987		
減価償却累計額	<u>△72,408,443</u>	33,199,544	
キ リ ー ス 資 産	98,982,366		
減価償却累計額	<u>△26,982,667</u>	71,999,699	
ク 建 設 仮 勘 定		<u>398,316,658</u>	
有形固定資産合計			18,690,926,464

(2) 無形固定資産

ア 地 上 権		5,000	
イ 施 設 利 用 権		1,501,270,851	
ウ 電 話 加 入 権		296,559	
エ ソ フ ト ウ ェ ア		56,095,387	
オ リ ー ス 資 産		9,132,577	
カ 無形固定資産仮勘定		<u>86,817,455</u>	
無形固定資産合計			<u>1,653,617,829</u>
固 定 資 産 合 計			20,344,544,293

2 流動資産

(1) 現金預金	9,739,590,461	
(2) 未収金	1,293,776,582	
(3) 貯蔵品	2,752,010	
(4) 前払金	248,003,180	
(5) その他流動資産	<u>24,336</u>	
流動資産合計		<u>11,284,146,569</u>
資産合計		<u>31,628,690,862</u>

負債の部

3 固定負債

(1) 企業債		
建設改良費等の ア 財源に充てる ための企業債	<u>5,761,995,876</u>	
企業債合計		5,761,995,876
(2) リース債務		65,351,616
(3) 引当金		
ア 退職給付引当金	<u>593,404,440</u>	
引当金合計		<u>593,404,440</u>
固定負債合計		6,420,751,932

4 流動負債

(1) 企業債		
建設改良費等の ア 財源に充てる ための企業債	<u>619,716,360</u>	
企業債合計		619,716,360
(2) リース債務		23,847,003
(3) 未払金		1,016,862,063
(4) 預り金		2,793,328
(5) 未払費用		4,154,421
(6) 前受金		22,605,919
(7) 引当金		
ア 賞与引当金	<u>52,037,627</u>	
引当金合計		<u>52,037,627</u>
流動負債合計		1,742,016,721

5 繰延収益

(1) 長期前受金

ア 受贈財産評価額	138,062,237	
収益化累計額	<u>△108,331,312</u>	29,730,925
イ 国県補助金	994,384,701	
収益化累計額	<u>△691,105,946</u>	303,278,755
ウ 一般会計補助金	2,290,770,316	
収益化累計額	<u>△1,757,400,739</u>	533,369,577
エ 工事負担金	3,528,027,557	
収益化累計額	<u>△3,259,487,345</u>	<u>268,540,212</u>
長期前受金合計		<u>1,134,919,469</u>
繰延収益合計		<u>1,134,919,469</u>
負債合計		<u>9,297,688,122</u>

資本の部

6 資本金 20,138,272,043

7 剰余金

(1) 資本剰余金

ア 受贈財産評価額	25	
イ 国県補助金	<u>40,714,290</u>	
資本剰余金合計		40,714,315

(2) 利益剰余金

ア 減債積立金	929,273,634	
イ 当年度未処分利益剰余金	<u>1,222,742,748</u>	
利益剰余金合計		<u>2,152,016,382</u>
剰余金合計		<u>2,192,730,697</u>
資本合計		<u>22,331,002,740</u>
負債資本合計		<u>31,628,690,862</u>

注記

1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

ア 貯蔵品

先入先出法による原価法によっている（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）。

(2) 固定資産の減価償却の方法

ア 有形固定資産（リース資産を除く。）

(ア) 減価償却の方法

定額法による。

(イ) 主な耐用年数

建物	6～50年
構築物	8～80年
機械及び装置	4～60年
車両運搬具	3～12年
工具器具及び備品	2～20年

イ 無形固定資産（リース資産を除く。）

(ア) 減価償却の方法

定額法による。

ウ リース資産

(ア) 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用している。

(イ) 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。

(3) 引当金の計上方法

ア 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している。

イ 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当の支給及び期末・勤勉手当支給に係る法定福利費の支払に備えるため、当年度末における支給（支払）見込額に基づき、当年度の負

担に属する額を計上している。

(4) その他会計に関する書類の作成のための基本となる重要な事項

ア 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜き方式によっている。

なお、控除対象外消費税額については、当年度の費用として処理している。

2 キャッシュ・フロー計算書に関する注記

(1) 重要な非資金取引

ア ファイナンス・リース取引による資産の取得

当年度、新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び負債の額は、それぞれ次のとおりである。

リース資産 34,271,854円

リース債務 37,699,039円

イ 受贈財産の受入れによる資産の取得

当年度、新たに計上した受贈財産の受入れによる資産の取得額は次のとおりである。

構築物 2,756,040円

3 貸借対照表に関する注記

(1) 企業債の償還に係る一般会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は748,257,543円である。

(2) ファイナンス・リース取引に係るリース債務

リース債務は、消費税及び地方消費税相当額を含んでいる。

4 セグメント情報に関する注記

川崎市工業用水道事業会計は、工業用水道事業のみを運営しており、事業全体をもって単一セグメントとしているため、セグメント情報の記載は省略している。

5 その他の注記

(1) 長期継続契約に係るリース債務

通常の売買取引の方法に準じた会計処理を行ったリース取引に係るリース債務のうち、地方自治法第234条の3に基づく長期継続契約に係るものは次のとおりである。

短期リース債務 23,847,003円

長期リース債務 65,351,616円

(2) 退職給付引当金の目的使用による取り崩し

当年度において、職員の退職手当として39,540,890円を支給するため、退職給付引当金39,540,890円を取り崩している。

(3) 賞与引当金の目的使用による取り崩し

当年度において、職員の期末・勤勉手当及び期末・勤勉手当の支給に係る法定福利費として148,558,767円を支給（支払）するため、賞与引当金51,024,438円を取り崩している。

附 属 書 類

令和4年度川崎市工業用水道事業キャッシュ・フロー計算書

(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

(単位 円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	582,994,478
減価償却費	1,115,666,771
退職給付引当金の増減額（△は減少）	24,823,060
賞与引当金の増減額（△は減少）	66,110
長期前受金戻入額	△ 113,749,618
受取利息及び配当金	△ 142,766
支払利息及び企業債取扱諸費	87,921,739
固定資産除却費	32,030,248
未収金の増減額（△は増加）	△ 8,641,749
前受金の増減額（△は減少）	8,155,463
預り金の増減額（△は減少）	△ 1,339,243
未払金の増減額（△は減少）	△ 21,057,974
たな卸資産の増減額（△は増加）	382,672
その他流動資産の増減額（△は増加）	△ 24,336
その他流動負債の増減額（△は減少）	<u>△ 396,992</u>
小計	1,706,687,863
利息及び配当金の受取額	142,766
利息及び企業債取扱諸費の支払額	<u>△ 88,297,990</u>
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,618,532,639

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 734,721,050
有形固定資産の売却による収入	621,103
無形固定資産の取得による支出	△ 194,921,863
貸付による支出	△ 2,300,000,000
貸付金の回収による収入	2,300,000,000
一般会計補助金による収入	149,340,629
工事負担金による収入	<u>25,502</u>
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 779,655,679

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

リース債務の返済による支出	△ 22,366,951
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	126,000,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	<u>△ 639,748,270</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 536,115,221

資金増加額（又は減少額）	302,761,739
資金期首残高	<u>9,436,828,722</u>
資金期末残高	9,739,590,461

収 益 費 用 明 細 書

収 益 の 部

(単位 円)

款	項	目	節	金 額	備 考
工業用水道 事業収益				7,070,865,181	
	営業収益			6,896,354,653	
		給 水 収 益		6,876,157,945	
			水 道 料 金	6,876,157,945	
		受託工事収益		5,807,032	
			受 託 工 事 収 益	5,807,032	
		そ の 他 の 営 業 収 益		14,389,676	
			他 会 計 負 担 金	14,345,876	
			手 数 料	43,800	
	営業外収益			174,510,528	
		受取利息及び 配 当 金		142,766	
			受 取 利 息	142,766	
		他会計補助金		18,599,030	
			一 般 会 計 補 助 金	18,599,030	
		長期前受金戻入		113,749,618	
			受贈財産評価額戻入	1,338,555	
			国 県 補 助 金 戻 入	27,769,211	
			一般会計補助金戻入	73,172,849	
			工 事 負 担 金 戻 入	11,469,003	
		雑 収 益		42,019,114	
			賃 貸 料	16,305,701	
			不 用 品 売 却 収 益	29,062	
			そ の 他 雑 収 益	25,684,351	

費 用 の 部

(単位 円)

款	項	目	節	金 額	備 考
工業用水道 事業費用	営業費用			6,487,870,703	
				6,399,865,519	
		原 水 費		3,355,487,413	
			給 料	43,135,200	流用禁止予算額 45,454,000
			手 当	25,491,982	流用禁止予算額 27,349,000
			賞 与 引 当 金 繰 入 額	7,879,092	流用禁止予算額 7,958,000
			法 定 福 利 費	13,603,568	流用禁止予算額 14,141,000
			旅 費	49,218	
			備 消 耗 品 費	185,833	
			燃 料 費	342,964	
			光 熱 水 費	87,131	
			通 信 運 搬 費	3,178,940	
			委 託 料	61,280,817	
			手 数 料	176,215	
			賃 借 料	44,241	
			修 繕 費	5,064,700	
			動 力 費	72,136,591	
			薬 品 費	813,695	
			材 料 費	333,080	
			会 費 負 担 金	48,578	
			負 担 金	436,840,563	
			受 水 費	2,678,909,705	
			交 付 金	5,885,300	
		浄 水 費		1,108,452,710	
			給 料	102,719,600	流用禁止予算額 106,166,000
			手 当	61,517,880	流用禁止予算額 65,815,000

款	項	目	節	金 額	備 考
		(淨 水 費)	賞 与 引 当 金 繰 入 額	17,134,443	流用禁止予算額 17,788,000
			法 定 福 利 費	33,791,270	流用禁止予算額 33,792,000
			旅 費	216,344	
			報 償 費	50,000	
			備 消 耗 品 費	2,563,242	
			燃 料 費	1,486,896	
			光 熱 水 費	604,249	
			通 信 運 搬 費	1,618,717	
			委 託 料	352,959,278	
			手 数 料	1,581,977	
			賃 借 料	441,524	
			修 繕 費	225,934,012	
			動 力 費	269,125,788	
			薬 品 費	10,703,216	
			材 料 費	10,882,374	
			会 費 負 担 金	34,400	
			負 担 金	15,087,500	
		配 水 費		322,479,953	
			給 料	46,283,787	流用禁止予算額 53,434,000
			手 当	28,921,289	流用禁止予算額 35,657,000
			賞 与 引 当 金 繰 入 額	8,456,567	流用禁止予算額 11,480,000
			法 定 福 利 費	15,303,008	流用禁止予算額 17,224,000
			旅 費	44,754	
			備 消 耗 品 費	1,570,413	
			燃 料 費	502,990	
			光 熱 水 費	5,182,323	
			通 信 運 搬 費	3,258,663	
			委 託 料	60,502,738	
			手 数 料	636,932	

款	項	目	節	金 額	備 考
		(配 水 費)	賃 借 料	5,856,428	
			修 繕 費	60,057,464	
			路 面 復 旧 費	20,478	
			動 力 費	66,836,360	
			薬 品 費	5,639,535	
			材 料 費	1,439,130	
			補 償 費	1,495,400	
			会 費 負 担 金	15,459	
			負 担 金	10,456,235	
		給 水 費		33,338,852	
			給 料	13,120,000	流用禁止予算額 13,794,000
			手 当	6,456,388	流用禁止予算額 7,035,000
			賞 与 引 当 金 繰 入 額	2,402,257	流用禁止予算額 2,403,000
			法 定 福 利 費	4,090,262	流用禁止予算額 4,736,000
			旅 費	3,858	
			備 消 耗 品 費	68,310	
			委 託 料	7,148,000	
			修 繕 費	45,700	
			路 面 復 旧 費	1,841	
			負 担 金	2,236	
		受 託 工 事 費		5,690,891	
			給 料	55,413	流用禁止予算額 56,000
			手 当	34,801	流用禁止予算額 35,000
			法 定 福 利 費	18,322	流用禁止予算額 19,000
			旅 費	59	
			工 事 請 負 費	5,567,037	
			路 面 復 旧 費	8,533	
			材 料 費	6,726	
		総 係 費		328,706,682	

款	項	目	節	金 額	備 考
		(総 係 費)	給 料	65,747,275	流用禁止予算額 66,575,000
			手 当	38,101,214	流用禁止予算額 39,380,000
			そ の 他 手 当	2,660,000	
			賞 与 引 当 金 繰 入 額	12,094,060	流用禁止予算額 12,096,000
			報 酬	102,960	流用禁止予算額 114,000
			法 定 福 利 費	21,394,839	流用禁止予算額 21,813,000
			旅 費	122,906	
			退 職 給 付 費	64,363,950	流用禁止予算額 64,364,000
			報 償 費	21,820	
			被 服 費	1,010,043	
			備 消 耗 品 費	4,154,226	
			燃 料 費	87,520	
			光 熱 水 費	381,406	
			印 刷 製 本 費	575,730	
			通 信 運 搬 費	2,953,918	
			委 託 料	39,310,305	
			手 数 料	149,883	
			賃 借 料	48,393,795	
			修 繕 費	27,754	
			研 修 費	397,593	
			食 糧 費	226	
			厚 生 福 利 費	935,517	
			会 費 負 担 金	522,317	
			保 険 料	713,483	
			負 担 金	24,483,942	
		減 価 償 却 費		1,115,666,771	
			有形固定資産減価償却費	1,020,345,303	
			無形固定資産減価償却費	95,321,468	
		資 産 減 耗 費		130,042,247	

款	項	目	節	金 額	備 考
		(資産減耗費)	固 定 資 産 除 却 費	32,030,248	
			固 定 資 産 撤 去 費	97,956,369	
			た な 卸 資 産 減 耗 費	55,630	
	営業外費用			88,005,184	
		支払利息及び 企業債取扱諸費		87,921,739	
			企 業 債 利 息	87,810,829	
			企業債手数料及び取扱費	110,910	
		雑 支 出		83,445	
			不 用 品 売 却 原 価	9,842	
			そ の 他 雑 支 出	73,603	

固 定 資 産

(1) 有形固定資産明細書

資 産 の 種 類	年 度 当 初 の 現 在 高	当 年 度 増 加 額	当 年 度 減 少 額	年 度 末 現 在 高
土 地	円 571,711,857	円 0	円 0	円 571,711,857
建 物	3,261,216,952	12,297,986	4,225,041	3,269,289,897
構 築 物	31,925,881,974	176,110,294	177,143,880	31,924,848,388
機 械 及 び 装 置	11,762,849,394	453,745,177	52,793,060	12,163,801,511
車 両 運 搬 具	1,062,521	0	18,575	1,043,946
工 具 器 具 及 び 備 品	114,257,609	4,389,913	13,039,535	105,607,987
リ ー ス 資 産	94,644,176	33,689,626	29,351,436	98,982,366
建 設 仮 勘 定	344,324,203	697,779,785	643,787,330	398,316,658
計	48,075,948,686	1,378,012,781	920,358,857	48,533,602,610

明 細 書

減 価 償 却 累 計 額			年 度 末	備 考
当年度増加額	当年度減少額	累 計	償 却 未 済 高	
円 —	円 —	円 —	円 571,711,857	
85,580,203	3,979,519	1,512,922,675	1,756,367,222	
418,629,865	157,227,316	20,567,611,561	11,357,236,827	
492,274,735	41,223,520	7,661,834,562	4,501,966,949	
23,036	0	916,238	127,708	
7,316,765	12,138,385	72,408,443	33,199,544	
16,520,699	29,351,436	26,982,667	71,999,699	
—	—	—	398,316,658	
1,020,345,303	243,920,176	29,842,676,146	18,690,926,464	

(2) 無形固定資産明細書

資 産 の 種 類	年度当初の現在高	当 年 度 増 加 額	当 年 度 減 少 額
地 上 権	円 9,997	円 0	円 0
施 設 利 用 権	1,423,913,070	150,028,416	0
電 話 加 入 権	296,559	0	0
ソ フ ト ウ ェ ア	74,793,848	0	0
リ ー ス 資 産	12,497,724	582,228	0
無形固定資産仮勘定	68,625,514	168,220,357	150,028,416
計	1,580,136,712	318,831,001	150,028,416

当年度減価償却高	年 度 末 現 在 高	備 考
円 4,997	円 5,000	
72,670,635	1,501,270,851	
—	296,559	
18,698,461	56,095,387	
3,947,375	9,132,577	
—	86,817,455	
95,321,468	1,653,617,829	

企 業 債

種類	発行年月日	発行総額	債
			当年度償還高
〔建設改良費等の財源に充てるための企業債〕		円	円
工業用水道浄水施設等整備事業	平成		
〃（平成 6 年度債）	7. 12. 25	70,000,000	4,136,188
〃（ 〃 7 〃 ）	8. 3. 14	36,000,000	2,094,199
〃（ 〃 8 〃 ）	9. 11. 28	122,000,000	6,321,749
〃（ 〃 9 〃 ）	10. 3. 25	178,000,000	10,784,641
〃（ 〃 9 〃 ）	10. 3. 25	122,000,000	6,209,425
〃（ 〃 10 〃 ）	11. 3. 24	176,000,000	10,434,069
〃（ 〃 11 〃 ）	12. 3. 22	169,000,000	9,745,893
小 計		873,000,000	49,726,164
川崎縦貫道路関連施設整備事業	平成		
〃（平成 6 年度債）	8. 3. 14	261,000,000	15,182,944
〃（ 〃 7 〃 ）	9. 3. 25	152,000,000	8,345,202
〃（ 〃 8 〃 ）	9. 11. 28	528,000,000	27,359,701
〃（ 〃 9 〃 ）	10. 3. 25	624,000,000	38,104,438
〃（ 〃 9 〃 ）	11. 2. 10	425,000,000	21,545,870
〃（ 〃 10 〃 ）	11. 3. 24	237,000,000	14,050,422
〃（ 〃 10 〃 ）	12. 1. 31	166,000,000	8,142,932
〃（ 〃 11 〃 ）	12. 3. 22	70,000,000	4,036,761
〃（ 〃 11 〃 ）	12. 9. 25	55,000,000	2,644,799
〃（ 〃 12 〃 ）	13. 3. 22	121,000,000	6,721,638
〃（ 〃 13 〃 ）	14. 3. 22	156,000,000	8,686,558
〃（ 〃 12 〃 ）	14. 3. 25	77,000,000	3,615,828
〃（ 〃 13 〃 ）	14. 3. 25	109,000,000	5,118,510
〃（ 〃 14 〃 ）	15. 3. 25	20,000,000	1,054,951
〃（ 〃 14 〃 ）	15. 3. 25	13,000,000	584,032
〃（ 〃 15 〃 ）	16. 3. 23	78,000,000	3,559,182
〃（ 〃 15 〃 ）	17. 3. 23	7,000,000	314,869
〃（ 〃 16 〃 ）	17. 3. 23	31,000,000	1,618,389
〃（ 〃 15 〃 ）	17. 3. 25	52,000,000	2,286,580
〃（ 〃 16 〃 ）	17. 3. 25	16,000,000	639,627
〃（ 〃 17 〃 ）	18. 3. 23	30,000,000	1,369,683

明 細 書

還 高	未償還残高	発行価額	利率	償還 終期	備考
償還高累計					
円	円		年 %	令和 年度	
67,882,920	2,117,080	—	3.15	5	財政融資
33,839,314	2,160,686	—	3.15	5	〃
105,577,027	16,422,973	—	2.2	7	〃
178,000,000	0	—	2.2	4	地方公共団 体金融機構
102,574,103	19,425,897	—	2.1	7	財政融資
165,345,665	10,654,335	—	2.1	5	地方公共団 体金融機構
148,916,598	20,083,402	—	2.0	6	〃
802,135,627	70,864,373				
245,335,027	15,664,973	—	3.15	5	財政融資
134,597,060	17,402,940	—	2.8	6	〃
456,923,523	71,076,477	—	2.2	7	〃
624,000,000	0	—	2.2	4	地方公共団 体金融機構
345,766,335	79,233,665	—	2.2	8	財政融資
222,652,970	14,347,030	—	2.1	5	地方公共団 体金融機構
127,283,259	38,716,741	—	2.0	9	財政融資
61,681,432	8,318,568	—	2.0	6	地方公共団 体金融機構
39,474,205	15,525,795	—	2.0	10	財政融資
100,138,699	20,861,301	—	1.7	7	地方公共団 体金融機構
119,380,893	36,619,107	—	2.1	8	〃
49,347,730	27,652,270	—	2.2	11	財政融資
69,855,879	39,144,121	—	2.2	11	〃
14,523,473	5,476,527	—	1.25	9	地方公共団 体金融機構
8,067,449	4,932,551	—	1.2	12	財政融資
55,252,012	22,747,988	—	1.8	10	地方公共団 体金融機構
4,621,034	2,378,966	—	1.9	11	〃
18,722,898	12,277,102	—	2.0	11	〃
26,303,884	25,696,116	—	2.1	14	財政融資
8,852,218	7,147,782	—	2.0	14	〃
18,058,070	11,941,930	—	1.9	12	地方公共団 体金融機構

種類	発行年月日	発行総額	償
			当年度償還高
(川崎縦貫道路関連施設整備事業)	平成	円	円
〃 (平成 17 年度 債)	18. 3. 27	19,000,000	744,591
〃 (〃 18 〃)	19. 3. 23	23,300,000	1,045,626
〃 (〃 18 〃)	19. 3. 26	14,700,000	564,368
〃 (〃 19 〃)	20. 3. 25	25,500,000	1,121,186
〃 (〃 19 〃)	21. 3. 25	15,500,000	575,135
〃 (〃 20 〃)	21. 3. 25	110,000,000	4,748,989
〃 (〃 20 〃)	22. 3. 25	80,600,000	2,916,944
〃 (〃 20 〃)	22. 3. 25	23,400,000	990,522
〃 (〃 21 〃)	22. 3. 25	166,400,000	5,472,034
〃 (〃 21 〃)	23. 1. 26	73,600,000	2,408,874
〃 (〃 22 〃)	23. 3. 24	44,000,000	1,426,536
小 計		3,824,000,000	196,997,721
排水処理施設改良事業	平成		
〃 (平成 12 年度 債)	13. 3. 22	368,000,000	20,442,665
〃 (〃 13 〃)	14. 3. 22	294,000,000	16,370,820
〃 (〃 12 〃)	14. 3. 25	232,000,000	10,894,442
〃 (〃 13 〃)	14. 3. 25	206,000,000	9,673,513
小 計		1,100,000,000	57,381,440
施設改築等整備事業	平成		
〃 (平成 16 年度 債)	17. 3. 23	300,000,000	15,661,828
〃 (〃 16 〃)	17. 7. 29	180,000,000	7,175,297
〃 (〃 17 〃)	18. 3. 23	503,000,000	22,965,018
〃 (〃 17 〃)	18. 3. 27	300,000,000	11,756,699
〃 (〃 19 〃)	20. 3. 25	11,200,000	492,442
〃 (〃 19 〃)	20. 3. 25	6,800,000	256,088
〃 (〃 20 〃)	21. 3. 25	5,600,000	241,767
〃 (〃 20 〃)	21. 3. 25	3,400,000	126,159
小 計		1,310,000,000	58,675,298
施設再構築事業	平成		
〃 (平成 19 年度 債)	20. 9. 25	15,800,000	589,135

還 高	未償還残高	発行価額	利率	償還 終期	備考
償還高累計					
円	円		年 %	令和 年度	
9,752,453	9,247,547	—	2.0	15	財政融資
12,864,592	10,435,408	—	2.05	13	地方公共団 体金融機構
6,922,414	7,777,586	—	2.1	16	財政融資
12,970,836	12,529,164	—	2.0	14	地方公共団 体金融機構
6,265,833	9,234,167	—	1.8	18	財政融資
51,738,066	58,261,934	—	1.8	15	地方公共団 体金融機構
29,104,944	51,495,056	—	2.0	19	財政融資
9,930,470	13,469,530	—	1.9	16	地方公共団 体金融機構
54,599,333	111,800,667	—	2.0	21	〃
23,157,954	50,442,046	—	1.9	22	財政融資
13,120,980	30,879,020	—	1.9	22	地方公共団 体金融機構
2,981,265,925	842,734,075				
304,554,058	63,445,942	—	1.7	7	地方公共団 体金融機構
224,987,069	69,012,931	—	2.1	8	〃
148,684,073	83,315,927	—	2.2	11	財政融資
132,021,202	73,978,798	—	2.2	11	〃
810,246,402	289,753,598				
181,189,334	118,810,666	—	2.0	11	地方公共団 体金融機構
100,710,110	79,289,890	—	1.8	14	財政融資
302,773,629	200,226,371	—	1.9	12	地方公共団 体金融機構
153,986,102	146,013,898	—	2.0	15	財政融資
5,696,994	5,503,006	—	2.0	14	地方公共団 体金融機構
2,962,632	3,837,368	—	2.0	17	財政融資
2,633,938	2,966,062	—	1.8	15	地方公共団 体金融機構
1,374,441	2,025,559	—	1.8	18	財政融資
751,327,180	558,672,820				
6,584,768	9,215,232	—	2.0	18	財政融資

種類	発行年月日	発行総額	償
			当年度償還高
(施設再構築事業)	平成	円	円
〃 (平成 19 年度 債)	20. 9. 26	26,200,000	1,140,114
〃 (〃 20 〃)	21. 3. 25	16,200,000	699,397
〃 (〃 20 〃)	21. 3. 25	9,800,000	363,633
〃 (〃 21 〃)	22. 3. 25	167,200,000	5,498,341
〃 (〃 21 〃)	22. 12. 22	80,600,000	2,637,979
〃 (〃 21 〃)	22. 12. 22	15,200,000	497,486
〃 (〃 22 〃)	23. 3. 24	683,000,000	22,143,730
〃 (〃 22 〃)	24. 1. 26	66,000,000	2,145,726
〃 (〃 23 〃)	24. 3. 27	210,000,000	7,084,807
〃 (〃 23 〃)	25. 3. 26	248,000,000	7,978,997
〃 (〃 24 〃)	25. 3. 26	887,000,000	40,642,212
〃 (〃 25 〃)	26. 3. 25	500,000,000	16,114,945
〃 (〃 25 〃)	26. 9. 25	257,000,000	8,229,589
〃 (〃 26 〃)	27. 3. 26	663,000,000	40,698,778
〃 (〃 26 〃)	28. 3. 30	652,000,000	22,188,761
〃 (〃 27 〃)	28. 3. 30	622,000,000	22,214,284
〃 (〃 28 〃)	29. 3. 30	105,000,000	13,125,000
小 計		5,224,000,000	213,992,914
工業用水道施設整備事業	平成		
〃 (平成 22 年度 債)	23. 3. 24	117,000,000	9,345,765
小 計		117,000,000	9,345,765
工業用水道配水施設等整備事業	平成		
〃 (平成 29 年度 債)	30. 3. 20	239,000,000	13,277,776
〃 (〃 29 〃)	30. 3. 26	95,000,000	11,875,000
〃 (〃 30 〃)	31. 3. 28	53,000,000	1,892,856
	令和		
〃 (〃 30 〃)	2. 3. 19	40,000,000	13,333,336
〃 (〃 30 〃)	2. 3. 30	80,000,000	10,000,000
小 計		507,000,000	50,378,968
工業用水道浄水施設等整備事業	令和		
〃 (令和 元 年度 債)	2. 3. 19	26,000,000	3,250,000

還 高	未償還残高	発行価額	利率	償還 終期	備考
償還高累計					
円	円		年 %	令和 年度	
12,674,060	13,525,940	—	2.1	15	地方公共団 体金融機構
7,619,606	8,580,394	—	1.8	15	〃
3,961,622	5,838,378	—	1.8	18	財政融資
54,861,829	112,338,171	—	2.0	21	地方公共団 体金融機構
25,360,475	55,239,525	—	1.9	22	財政融資
4,782,622	10,417,378	—	1.9	22	地方公共団 体金融機構
203,673,395	479,326,605	—	1.9	22	〃
18,989,580	47,010,420	—	1.7	23	〃
59,645,554	150,354,446	—	1.7	22	〃
60,614,632	187,385,368	—	1.5	24	〃
311,921,018	575,078,982	—	1.2	17	〃
108,540,052	391,459,948	—	1.3	25	〃
51,634,629	205,365,371	—	1.3	26	〃
239,980,890	423,019,110	—	0.7	14	〃
109,844,002	542,155,998	—	0.5	27	〃
111,071,468	510,928,532	—	0.5	27	〃
52,500,000	52,500,000	—	0.01	8	〃
1,444,260,202	3,779,739,798				
88,224,988	28,775,012	—	1.3	7	地方公共団 体金融機構
88,224,988	28,775,012				
39,833,360	199,166,640	—	0.495	19	銀行等引受
35,625,000	59,375,000	—	0.01	9	地方公共団 体金融機構
3,785,744	49,214,256	—	0.4	30	〃
13,333,336	26,666,664	—	0.11	6	銀行等引受
10,000,000	70,000,000	—	0.003	11	地方公共団 体金融機構
102,577,440	404,422,560				
3,250,000	22,750,000	—	0.11	11	銀行等引受

種類	発行年月日	発行総額	償
			当年度償還高
(工業用水道浄水施設等整備事業)	令和	円	円
〃 (令和元年度債)	3. 3. 19	46,000,000	0
〃 (〃 2 〃)	3. 3. 19	212,000,000	0
〃 (〃 3 〃)	4. 9. 20	126,000,000	0
小 計		410,000,000	3,250,000
計		13,365,000,000	639,748,270

還 高	未償還残高	発行価額	利率	償還 終期	備考
償還高累計					
円	円		年 %	令和 年度	
0	46,000,000	—	0.24	12	銀行等引受
0	212,000,000	—	0.216	17	〃
0	126,000,000	—	0.578	19	〃
3,250,000	406,750,000				
6,983,287,764	6,381,712,236				

事業報告

令和4年度川崎市工業用水道事業報告書

1 概 況

(1) 総括事項

本市の工業用水道は、わが国初の公営工業用水道事業として昭和12年に給水を開始して以来、重化学工業を中心とした本市の産業経済の基幹施設としてその発展に寄与するとともに、活力と魅力あふれる力強い都市づくりを支える産業の振興に向けて、工業用水の安定供給に取り組んでまいりました。

水需要については、産業構造の変化や省資源対策による回収水の再利用等の影響を受け減少傾向にありましたが、近年はほぼ横ばいで推移しています。

事業面では、「川崎市上下水道ビジョン」、「川崎市上下水道事業中期計画」に基づき、老朽化した管路の更新等に取り組んでまいりました。

一方、財政面では、燃料価格の高騰等により電気料金が増大したものの、事業運営の効率化等により当年度純利益を計上し、単年度資金についても資金残額が生じました。

今後も、工業用水道施設の整備等に伴う建設改良費が必要となりますので、これまでの累積資金の活用等で対応してまいります。

(業務の状況)

令和4年度末における契約会社・工場数は57社77工場、1日当たりの契約水量は51万5,220 m³、年間契約水量は1億8,805万5,300 m³、年間使用水量は1億4,002万1,576 m³です。

また、工業用水道料金収入は税抜きで68億7,615万7,945円です。

(建設及び改良工事)

令和4年度の建設改良費の決算額は、前年度からの繰越事業費を加えて、9億7,015万5,580円となっております。

また、8億1,915万4,768円を令和5年度に繰り越しました。

主な建設改良工事として、浄水施設費については、将来の工業用水の安定供給に向けて、長沢浄水場第1沈でん池汚泥掻寄機及び排泥弁改良工事等を施行しました。令和4年度決算額は2億9,003万7,330円となっております。

その他の建設改良費については、稲田取水所取水口耐震補強及び制水門（下水門）更新工事等を

施行しました。

(経理の状況)

収益的収支は、事業収益 77 億 6,140 万 2,211 円から事業費用 70 億 9,221 万 1,790 円を差し引いた収支差引 6 億 6,919 万 421 円となり、消費税及び地方消費税を除いた収支差引では、5 億 8,299 万 4,478 円の純利益となりました。

また、資本的収支は、収入総額 2 億 7,602 万 3,842 円から支出総額 16 億 990 万 3,850 円を差し引いた収支差引 13 億 3,388 万 8 円の不足となりましたが、これについては、損益勘定留保資金等で補填しました。

(2) 経営指標に関する事項

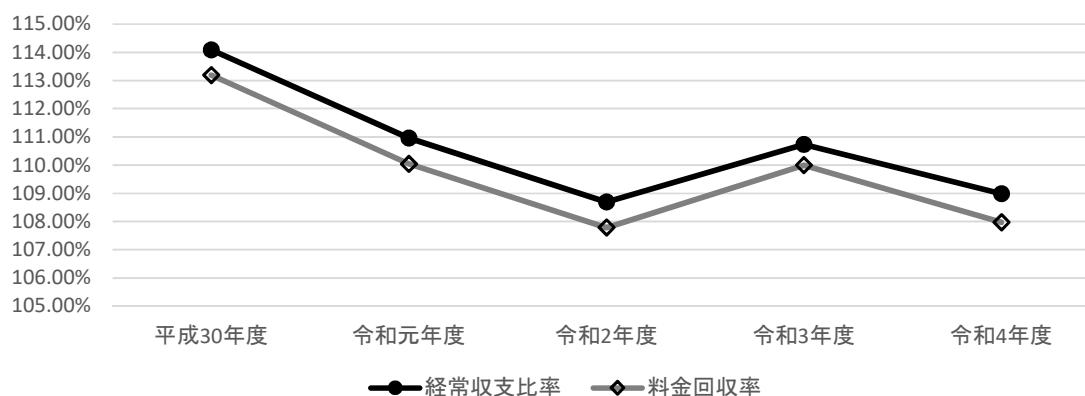
令和 4 年度決算における経営成績について、経営の健全性を示す経常収支比率は、給水収益の減少及び動力費の増加等により前年度比 1.74 ポイント減の 108.99%となりましたが、健全経営の水準とされる 100%を上回っています。また、料金水準の妥当性を示す料金回収率は、前年度比 2.03 ポイント減の 107.97%となりましたが、事業に必要な費用を給水収益で賄えている状況とされる 100%を上回っています。

一方、償却対象資産の減価償却の状況を示す有形固定資産減価償却率は、前年度比 1.2 ポイント増の 62.83%、法定耐用年数を経過した管路延長の割合を示す管路経年化率は、前年度比 0.03 ポイント増の 87.74%と施設の老朽化が進んでいます。当該年度に更新した管路延長の割合を示す管路更新率は、更新工事のうち、年度内に完成した工事がないことを受け、前年度比 0.00 ポイントの 0.00%となっています。主要施設や管路の更新に当たっては、将来の需要動向を把握し、過剰な投資を防ぐとともに、現在の経営状況を維持しつつ、引き続き計画的な施設更新を行ってまいります。

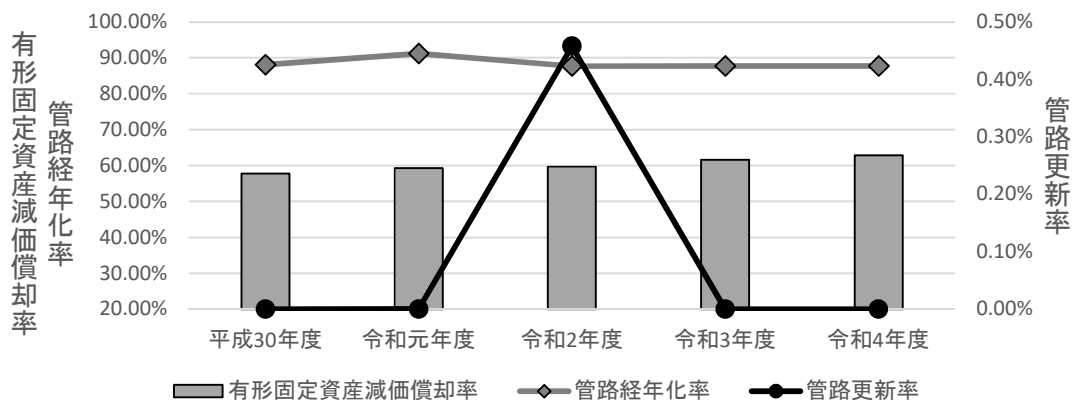
(経営指標の推移)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常収支比率	114.09%	110.95%	108.69%	110.73%	108.99%
料金回収率	113.19%	110.04%	107.78%	110.00%	107.97%
有形固定資産減価償却率	57.71%	59.27%	59.72%	61.63%	62.83%
管路経年化率	88.06%	91.24%	87.70%	87.71%	87.74%
管路更新率	0.00%	0.00%	0.46%	0.00%	0.00%

経常収支比率・料金回収率の推移



有形固定資産減価償却率・管路経年化率・管路更新率の推移



$$\text{経常収支比率} = \frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$$

$$\text{料金回収率} = \frac{\text{供給単価}}{\text{供給原価}} \times 100$$

$$\text{有形固定資産減価償却率} = \frac{\text{有形固定資産減価償却累計額}}{\text{有形固定資産のうち償却対象帳簿原価}} \times 100$$

$$\text{管路経年化率} = \frac{\text{法定耐用年数を経過した管路延長}}{\text{管路延長}} \times 100$$

$$\text{管路更新率} = \frac{\text{当該年度に更新した管路延長}}{\text{管路延長}} \times 100$$

(3) 議会議決事項

議案番号	件 名	提出年月日	議決年月日
84	地方公務員法の一部を改正する法律の施行に伴う関係 条例の整備に関する条例の制定について	令和 4. 9. 2	令和 4. 10. 14
162	令和3年度川崎市工業用水道事業会計の利益処分及び 決算認定について	4. 9. 2	4. 10. 14
208	令和4年度川崎市工業用水道事業会計補正予算	4. 11. 28	4. 12. 15
13	川崎市公営企業職員の給与の種類及び基準に関する条 例の一部を改正する条例の制定について	5. 2. 13	5. 3. 17
55	令和5年度川崎市工業用水道事業会計予算	5. 2. 13	5. 3. 17

(4) 議会報告事項

報告番号	件 名	提出年月日
11	令和3年度川崎市工業用水道事業会計予算繰越額の報告について	令和 4. 6. 6
16	健全化判断比率の報告について	4. 9. 2
17	資金不足比率の報告について	4. 9. 2

(5) 行政官庁認可事項

申請年月日	申 請 先	件 名	許認可年月日
令和4年10月14日	国 土 交 通 省 関 東 地 方 整 備 局 長	河川占用許可 2件	令和5年度中

(6) 職員に関する事項

ア 職名別人員(会計年度任用職員以外)

種 別	事 務 員	技 術 員	技 能 員	業 務 員	合 計
	人	人	人	人	人
前 年 度 期末人員	(0) 20	(0) 52	(0) 2	(0) 1	(0) 75
増△減	(0) 0	(0) 1	(0) 0	(0) 0	(0) 1
当 年 度 期末人員	(0) 20	(0) 53	(0) 2	(0) 1	(0) 76

()内は、再任用短時間勤務職員の職員数(外数)

イ 職名別人員(会計年度任用職員)

種 別	事 務 員	技 術 員	技 能 員	業 務 員	合 計
	人	人	人	人	人
前 年 度 期末人員	(3) 0	(0) 0	(0) 0	(0) 0	(3) 0
増△減	(0) 0	(0) 0	(0) 0	(0) 0	(0) 0
当 年 度 期末人員	(3) 0	(0) 0	(0) 0	(0) 0	(3) 0

()内は、一週間当たりの通常の勤務時間が常時勤務を要する職を占める職員の
一週間当たりの通常の勤務時間に比し短い職員の職員数(外数)

ウ 勘定別人員(会計年度任用職員以外)

区 分	職 員
損 益 勘 定 支 弁 職 員	70 (0) 人
資 本 勘 定 支 弁 職 員	6 (0)
計	76 (0)

()内は、再任用短時間勤務職員の職員数(外数)

エ 勘定別人員(会計年度任用職員)

区 分	職 員
損 益 勘 定 支 弁 職 員	0 (3) 人
資 本 勘 定 支 弁 職 員	0 (0)
計	0 (3)

()内は、一週間当たりの通常の勤務時間が常時勤務を要する職を占める職員の
一週間当たりの通常の勤務時間に比し短い職員の職員数(外数)

(7) 料金その他供給条件の設定、変更に関する事項

該当事項なし

2 工 事

(1) 建設改良工事の概況

(1件3千万円以上)

工 事 名	工 事 内 容	本年度工事費	着工年月日	竣工年月日
(原水施設) 稲田取水所 取水口耐震補強及び 制水門(下水門)更新工事	更新工事	円 123,549,800	令和 3. 4. 7	令和 4. 6. 21
計	—	123,549,800	—	—
(浄水施設) 長沢浄水場 第1沈でん池汚泥掻寄機 及び排泥弁改良工事	改良工事	円 187,604,074	令和 2. 5. 19	令和 4. 7. 29
長沢浄水場 排水処理 排水池更新 及び排泥池耐震補強工事	耐震補強工事	71,067,700	3. 7. 12	施工中
計	—	258,671,774	—	—
(配水施設) 水江町700mm-150mm配水管 及び工水3号配水支管 800mm-200mm布設替工事	管布設工 φ 200-800mm	円 85,635,000	令和 3. 4. 1	令和 施工中
工水3号配水支管800mm 布設替に伴う鋼管製作 及び現場接合工事	管製作及び現場接合工 φ 800mm	56,299,840	3. 5. 19	施工中
計	—	141,934,840	—	—
合 計	—	524,156,414	—	—

(2) 保存工事の概況

(1 件 5 百万円以上)

工 事 名	工 事 内 容	工 事 費	着工年月日	竣工年月日
(浄水施設補修)		円	令和	令和
令和 4 年度 長沢浄水場 排水処理施設加圧脱水機修理工事	設備修理工事	33,887,617	4. 4. 1	5. 1. 18
生田浄水場 工水送水ポンプ修理 その1工事	設備修理工事	22,550,000	4. 6. 24	5. 2. 22
長沢浄水場 排水処理施設 返送水ポンプ1号修理工事	設備修理工事	5,471,438	4. 6. 24	5. 3. 15
令和 4 年度 生田浄水場 排水処理施設加圧脱水機2号機修理工事	設備修理工事	27,060,000	4. 7. 4	4. 10. 14
長沢浄水場 第2沈でん池3号池弁類修理工事	設備修理工事	73,700,000	4. 7. 11	5. 3. 22
生田浄水場ほか1箇所 電動弁駆動部修理工事	設備修理工事	8,668,770	4. 8. 1	5. 3. 13
生田浄水場 超高速凝集沈でん池 1号池機械設備修理工事	設備修理工事	37,950,000	4. 8. 5	5. 3. 15
長沢浄水場 第2沈でん池 3号池フロキュレータ修理工事	設備修理工事	23,650,000	4. 10. 11	5. 3. 22
計	—	232,937,825	—	—
(配水施設補修)		円	令和	令和
令和 4 年度 川崎・幸区 水道施設等 緊急修理工事 (下期 単価契約)	配水管等補修	14,537,543	4. 10. 1	施工中
令和 4 年度 中原・高津・宮前区 水道施設等 緊急修理工事 (下期 単価契約)		6,011,143	4. 10. 1	施工中
生田浄水場ほか1箇所 薬品注入ポンプ修理工事	ポンプ修理工事	11,484,000	4. 5. 20	4. 10. 24
平間配水所ほか1施設 防水改修その他工事	防水修理工事	25,452,658	4. 10. 3	5. 3. 24
計	—	57,485,344	—	—
合 計	—	290,423,169	—	—

3 業 務

(1) 業務量

ア 会社数及び契約水量

区 分	令和4年度末	令和3年度末	増 △ 減	比 率
給 水 会 社	57 社	58 社	△ 1 社	△ 1.7 %
工 場	77 工場	78 工場	△ 1 工場	△ 1.3 %
1日当たり契約水量	515,220 m ³	515,470 m ³	△ 250 m ³	△ 0.0 %
年間契約水量	188,055,300 m ³	188,146,550 m ³	△ 91,250 m ³	△ 0.0 %

イ 配水量及び使用水量

区 分	令和4年度末	令和3年度末	増 △ 減	比 率
年間配水量	141,496,400 m ³	145,536,400 m ³	△ 4,040,000 m ³	△ 2.8 %
年間使用水量	140,021,576 m ³	144,338,787 m ³	△ 4,317,211 m ³	△ 3.0 %
有効水量率	99.0 %	99.2 %	△ 0.2 %	—
1日最大配水量	435,700 m ³	434,900 m ³	800 m ³	0.2 %
1日平均配水量	387,661 m ³	398,730 m ³	△ 11,069 m ³	△ 2.8 %
1日平均使用水量	383,621 m ³	395,449 m ³	△ 11,828 m ³	△ 3.0 %

ウ 水道料金の調定額

区 分	令和4年度末	令和3年度末	増 △ 減
	円	円	円
基本料金	6,469,102,320	6,472,241,320	△ 3,139,000
使用料金	318,670,482	327,864,670	△ 9,194,188
超過料金	88,385,143	107,663,674	△ 19,278,531
計	6,876,157,945	6,907,769,664	△ 31,611,719

(2) 事業収入に関する事項

科 目		令 和 4 年 度		令 和 3 年 度		比 較	
		金 額	構成比	金 額	構成比	増 △ 減	比 率
		円	%	円	%	円	%
営 業 収 益		6,896,354,653	97.5	6,917,764,333	97.7	△ 21,409,680	△ 0.3
	給 水 収 益	6,876,157,945	97.2	6,907,769,664	97.6	△ 31,611,719	△ 0.5
	受 託 工 事 収 益	5,807,032	0.1	81,664	0.0	5,725,368	7,010.9
	その他の営業収益	14,389,676	0.2	9,913,005	0.1	4,476,671	45.2
営 業 外 収 益		174,510,528	2.5	163,441,190	2.3	11,069,338	6.8
	受取利息及び配当金	142,766	0.0	92,043	0.0	50,723	55.1
	他 会 計 補 助 金	18,599,030	0.3	22,180,807	0.3	△ 3,581,777	△ 16.1
	長 期 前 受 金 戻 入	113,749,618	1.6	114,970,525	1.6	△ 1,220,907	△ 1.1
	雑 収 益	42,019,114	0.6	26,197,815	0.4	15,821,299	60.4
特 別 利 益		0	0.0	1	0.0	△ 1	皆減
	過年度損益修正益	0	0.0	1	0.0	△ 1	皆減
計		7,070,865,181	100.0	7,081,205,524	100.0	△ 10,340,343	△ 0.1

(3) 事業費に関する事項

科 目		令 和 4 年 度		令 和 3 年 度		比 較	
		金 額	構成比	金 額	構成比	増 △ 減	比 率
		円	%	円	%	円	%
営 業 費 用		6,399,865,519	98.6	6,295,585,087	98.4	104,280,432	1.7
	原 水 費	3,355,487,413	51.7	3,413,092,437	53.4	△ 57,605,024	△ 1.7
	浄 水 費	1,108,452,710	17.1	940,424,629	14.7	168,028,081	17.9
	配 水 費	322,479,953	5.0	304,389,965	4.8	18,089,988	5.9
	給 水 費	33,338,852	0.5	33,173,327	0.5	165,525	0.5
	受 託 工 事 費	5,690,891	0.1	88,033	0.0	5,602,858	6,364.5
	総 係 費	328,706,682	5.0	315,790,072	4.9	12,916,610	4.1
	減 価 償 却 費	1,115,666,771	17.2	1,144,939,266	17.9	△ 29,272,495	△ 2.6
	資 産 減 耗 費	130,042,247	2.0	143,687,358	2.2	△ 13,645,111	△ 9.5
営 業 外 費 用		88,005,184	1.4	99,181,661	1.6	△ 11,176,477	△ 11.3
	支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	87,921,739	1.4	99,134,880	1.6	△ 11,213,141	△ 11.3
	雑 支 出	83,445	0.0	46,781	0.0	36,664	78.4
計		6,487,870,703	100.0	6,394,766,748	100.0	93,103,955	1.5

(4) その他主要な事項

該当事項なし

4 会 計

(1) 重要契約の要旨

(1件6億円以上)

契約年月日	契 約 金 額	契 約 の 内 容	契 約 の 相 手 方
令和 4.11.24	円 1,403,930,000	生田浄水場ほか7箇所運転監視・保守点検業務委託	東芝インフラシステムズ株式会社

(2) 企業債の概況

借 入 先	令和4年度 当 初 現 在 高	令和4年度決算額		令和4年度末 現 在 高
		発 行 額	償 還 額	
財 務 省	円 1,134,181,487	円 0	円 164,910,443	円 969,271,044
地方公共団体金融機構	5,224,834,603	0	444,976,715	4,779,857,888
銀 行 等	536,444,416	126,000,000	29,861,112	632,583,304
計	6,895,460,506	126,000,000	639,748,270	6,381,712,236

(3) その他会計経理に関する重要事項

重要な会計方針等については、注記を参照してください。

5 附 帯 事 項

(1) 受託工事収入の概況

区 分	令 和 4 年 度		令 和 3 年 度		増 △ 減	
	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額
修 繕 工 事	1 件	円 5,807,032	1 件	円 81,664	0 件	円 5,725,368
計	1	5,807,032	1	81,664	0	5,725,368

6 そ の 他

(1) 決算日後に生じた企業の状況に関する重要な事実

該当事項なし

